

入札公告等概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

工事名	墨田法務出張所庁舎（15）建築改修その他工事	
工事種別	建築工事	
工事場所(都県)	東京都	
工事場所(市区町村)	墨田区菊川1-17-13	
工事発注規模	3,000万円から6,000万円	
工事概要	庁舎(既存) RC-4 約1,900m ² 耐震改修 一式 電気設備 改設一式 機械設備 改設一式	
担当事務所	東京第二営繕事務所	
公告日/期限日/開札日	公告日:H27.5.18 期限日:H27.6.1 開札日:H27.6.30	
工期末	H28.1.15	
入札契約方式/落札方式	一般競争入札(標準型)/総合評価落札方式(施工能力評価型II型)	
競争参加者に要求される資格(抜粋)	等級(ランク)	建築工事D等級、C等級又はB等級
	本店・支店・営業所の所在地	関東地方整備局管内に本支店営業所を有すること。
	企業の施工実績等	<p>平成12年4月1日以降に、関東地方整備局管内で元請けとして完成・引渡しを完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)</p> <p>また、軽微なもの(請負金額が500万円未満の工事)は除く。</p> <p>(ア) 建築物の耐震改修工事、新築又は増築工事 構造:鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとする。</p> <p>なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部所掌の工事又は地方整備局所掌の工事(旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。)に係るものにあつては、評定合計(工事成績評定通知書の記4.成績評定①の評定点(評定点が修正された場合にあっては、修正評定点)をいう。)が65点未満のものを除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>
	配置予定技術者の	次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。

<p>資格、工事経験等</p>	<p>複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>① 主任技術者は、1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。</p> <p>② 1人の者が、過去に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記（5）（ア）の要件を満たす同種工事に従事した経験を有すること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））</p> <p>また、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。</p> <p>ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとする。</p> <p>なお、当該工事経験が平成8年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部所掌の工事又は地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4.成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の主任技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の経験として認める。</p> <p>③ 配置予定の主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。（詳細は入札説明書による。）</p>
------------------------	---

「墨田法務出張所庁舎（15）建築改修その他工事」の概要（参考）

本資料は、本工事の概要をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。本工事の詳細な内容に関しては、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

1. 工事の概要

本工事は、墨田法務出張所（墨田区菊川 1-17-13）において、大規模地震時に当庁舎を利用する方々の安全を確保するため、必要な耐震性能を満たすための改修を行うとともに、建具改修を併せて行うものです。

(1) 主な工事内容

- ・既存RC壁の開口の一部を塞ぎ、RC増打ち壁を新設する耐震改修と、それに伴う建具改修、内装改修、電気設備改修、機械設備改修等
- ・ガラス部の撤去新設、既存アルミ建具カバー工法による建具改修

(2) 施工時期、施工時間、施工手順（想定）

- ・来庁者、通行者の安全を確保するため、交通誘導警備員の人員を計上しています。（現場説明書参照）
- ・その他の仮設、養生、作業範囲、作業時間帯等については、70/89図～72/89図を参照して下さい。

2. 実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等

本工事において、以下の取組みを実施しています。

(1) 実態を踏まえた積算の運用

予定価格の算出にあたり、本人負担分の法定福利費相当額を反映した「公共工事設計労務単価（平成27年2月適用）」を用いるとともに、法定福利費相当額が反映された見積書式の活用を行う等、実態を踏まえた価格設定を行います。

(2) 施工条件等の円滑な協議

施工計画の立案にあたり新たに必要となった調査、工事施工に関して、新たに発生した条件等について監督職員と協議した結果、請負代金額の変更が必要と判断された内容については、設計変更の対象となります。

(3) 工事関係図書等の効率化

本工事は、受発注者相互の業務の効率化と品質向上を目的とし、「工事関係図書等の効率化」を行う工事です。工事関係資料の重複提出を避けるとともに、真に必要な最小限の工事関係図書等の作成及び管理を重点的に行うこととし、効率化できる書類について監督職員と協議した上で書類作成等を行うこととなります。工事関係書類一覧表は次のURLよりダウンロードすることができます。 <http://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/index00000001.html>

(4) 主任技術者又は監理技術者の専任、現場代理人の常駐の扱いについて

専任を要する場合は、請負契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）、工場製作のみが行われる期間、検査終了後の期間等においては、主任技術者又は監理技術者の専任を要しません。

また、これらの期間において、発注者との連絡体制が確保されると発注者が認める場合は、工事現場における現場代理人の常駐は要しません。

専任を要しない場合は、主任技術者又は監理技術者は他で契約されている工事等（専任を要しないものに限る。）と兼務することができます。

(5) 難工事指定について

本工事は、建物を使用しながら耐震改修その他の改修工事を行うため、使用者の安全性を確保し、かつ、効率的な施工を行う必要があります。

そのため、本工事を「難工事指定」し、一定の工事評定点を取得した場合は、今後の入札手続における総合評価の加点対象といたします。

(6) 見積活用方式の試行

建築関係工事の円滑な施工確保を図るため、実勢価格を予定価格に適切に反映する「見積活用方式」を試行します。主な工事内容の一つである内装改修工事に関し、発注者が求める項目について、入札参加者から見積価格を記載した見積書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とします。